

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	文化スポーツ	部 区	スポーツ振興	課	担当者名 (連絡先)	山本 (32591)	所管する団体名	公益財団法人新潟市スポーツ協会
団体に求める 姿、取り組み	本市における、スポーツの普及振興、市民の体力向上、スポーツ精神の養成に寄与する事業実施に取り組んでもらいたい。特に、ジュニア層を中心とした競技力強化や指導者の育成において、中心的な役割を果たしてほしい。							
市の関与	直接的関与				間節的関与			増減の理由
	出資、出捐	494,500		千円	事業費補助金			千円
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	名	指定管理業務（公募）	施設	千円
	運営費補助金	28,603		千円	随意契約でない委託契約	件		千円
	指定管理業務（非公募）		施設		その他市からの収入に繋がるもの			
	随意契約		件		千円			
	その他							
現状分析 (評価に関する観 点の整理)	存在意義	団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか） <input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>	市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか） <input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>	市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか） <input checked="" type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>	事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか） <input type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input checked="" type="checkbox"/> 民間では代替できない <input type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>			
	独立性	団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか） <input type="checkbox"/> 自立性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 自立性が低い <input type="checkbox"/>	団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など） <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 一層の取り組みが必要 <input type="checkbox"/>	随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>	課題への取組状況 <input type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input checked="" type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難			
団体の必要性	市民スポーツ活動の普及振興、ジュニア層の競技力向上、競技団体との連携による強化基盤の構築などを主な事業として行い、市民の体力向上や、スポーツ精神を養うことに寄与している。また、今後進む部活動の地域移行においては、地域の受け皿づくりや指導者確保に向け、各競技団体や地域クラブへの側面支援が期待される。こうした事業・役割は公共性が高く採算がとりづらいため、民間事業者による代替が困難であり、当該団体の必要性は高い。							
他団体との 統合の可能性	類似の団体がなく、公共性、不採算性の点から慎重な議論を要するが、人材面、財政面の強化・経営状況改善の一つの手段として、他団体との統合も検討する必要がある。							
今後の 関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】 令和4年度から、基本財産の活用に伴い補助金を縮減しているが、引続き協会の経営状況を注視しつつ、必要に応じて協議・協力しながら、共に本市のスポーツ振興を図っていく。			
その他 (次年度へ向けた 課題など)	人材面（マンパワー）の不足や自主財源の不足といった課題があり、安定的な事業の実施・拡大の障壁になっている。							

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	運営に必要となる自主財源の額を明確化し、年度ごとに目標額とその確保に向けた手法を検討する必要がある。	自主財源確保の検討を促すとともに、協会の安定した運営には、さらなる財政基盤の強化が必要なことから、組織体制の見直しも視野に入れた、将来的な組織のあり方の検討を開始した。	協会の貴重な財源である自販機収入（寄附金）確保のため、担当課との調整を図り、設置（継続）に至った。	現在の組織体制で可能な範囲での収益事業（受託事業等）実施による、自主財源確保を協会に促すとともに、安定的な運営・事業実施に必要なマンパワー確保、財政基盤の強化を図るため、他団体との合併も選択肢として、組織体制の見直しを協会と検討していく。
2				
3				
4				
5				

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。